

令和4年度第2回沿岸地域振興圏地域連携懇談会 開催概要

1 日時 令和4年12月7日（水）14時～16時

2 場所 釜石地区合同庁舎4階 大会議室

3 参集者

- (1) 赤坂広太委員、岩城創委員、内金崎加代子委員、金澤辰則委員、佐々木淳子委員、佐藤智子委員、椎屋百代委員、志田宏美委員
- (2) 沿岸広域振興局長、副局長、副局長（宮古市駐在）、副局長（大船渡市駐在）、経営企画部長兼復興推進室長、保健福祉環境部長、農林部長、水産部長、土木部副部長兼復興まちづくり課長、経営企画部産業振興室長（事務局） 経営企画部企画推進課長、経営企画部特命課長（特定課題）
- (3) 宮古地区、大船渡地区の各センター所長等がオンラインまたは大会議室で出席
- (4) オブザーバー出席 釜石市、大槌町

4 概要

(1) 局長挨拶

新型コロナウイルス感染症は第8波ということだが、県としては十分な感染対策をして施策・事業を進めていくということになっている。3年ぶりに祭りも開催されたところもあった。

この懇談会は地域振興プラン等について実際に地域で活躍されている方々のご意見を聞くために設置されたもの。特に今年度は第1期プランの最終年度、来年度から第2期に入るということで、今年度中に第2期プランを作るということになっている。現在、12月14日までのパブリックコメントを含め、各方面から意見を募っている。また、令和5年度の沿岸広域振興局の施策推進方針についても説明するので、委員の皆さんから自由に御意見をいただきたい。

(2) 報告

令和3年度「沿岸広域振興圏 施策評価」について

事務局から資料No.1に沿って説明。

(3) 懇談

① いわて県民計画(2019～2028) 第2期アクションプラン（素案）について

事務局から主に資料No.2-2に沿って説明。

【赤坂 広太 委員】

「三陸ジオパークの保全活動に向けた取組の推進」に関して。具体的にはどのようなことを考えているのか。

⇒ 【保健福祉環境部長】

三陸ジオパークは国立公園指定となっており、自然公園として整備するということこれまででも実施してきており、今後もこのような形で環境整備を図っていくことになる。国立公園は国の所管している施設もありますし、市町村が管理する施設もあるので、それぞれ役割に応じて対応していくと思う。また、ここでは三陸ジオパークの

活用ということも記載している。これは当広域振興局の地域経営推進費事業で行っている、主に子供向けに、環境学習を実施している団体に、環境学習の実施について委託を行っている。そのような、事業を通じて、これからの世代の子供たちに広く沿岸の自然財産・資源である、三陸ジオパークの魅力について普及を図っていきたいと考えている。

【志田 宏美委員】

施策・事業は多岐に渡り、これが全て進められたら素晴らしいと思うが、予算の制約もあると思うので、たくさん盛り込むよりは少し絞って、今回はこれを達成したと分かるようなものにした方がよいと思う。

私は物流に関連した仕事をしているので、「物流を支援する道路や観光地へのアクセス道路の整備」というのは、概ね達成ということだったが、道路ということに特化して発言すると、道路はあればいいとか、無くなった道路がもとに戻ればいいというものではなくて、どのような道路ができたということが重要。

例えば、仙台港・塩釜のあたりでは、連結トレーラーが行き交っても、何の支障もないように道路の幅があり、交差点が曲がれるように整備されているが、大船渡では、道路はできていてもトレーラーは反対側の車道にはみ出し、自由に曲がれない。そうすると海産物に傷がついてしまい、大船渡港が敬遠されることに繋がってくる。そういうことで考えると、例えば、満載で入ってきた漁船が、どの港に入ってもいいときに、塩釜港に入るとか、直結する道路がある釜石に入ろうと考える。

なので、一つ一つそのように考えれば、今回はここを重点的にやろうというようなことを、皆さんで練って、ここはどこにも負けないというものを作るという考えを取り入れた方がいいと考えている。

⇒ **【土木部副部長】**

道路については市町村要望で、各自治体から要望があった箇所等について、県内の優先順位や予算に照らしながら検討するという状況になっている。すぐには難しいが、道路状況の維持管理に取り組みながら、走りやすい使いやすい道路を目指していきたいと思っている。

【内金崎 加代子 委員】

「2 自然災害に強いまちづくりを進めます」に関して。先日、避難訓練に参加した。ハザードマップの見直しに関する説明会もあったが、各地域に設けられる一時的な避難場所が、寺の裏山だったり、鉄パイプをつかんでよじ登らなければ行けないようなところだったり、枯れ葉があったり、これが夜だったら、雨とか雪だったらとか、お年寄りや登れたのかとか、そういうふうに思わざるをえなかったような場所が何か所もあるのが現状だと思う。できればそのような場所の整備に力を入れていただきたい。

また、お年寄りの引きこもりは、深刻な感じがする。出てこなかったり、人と会わないというのは体にもよくないと感じるので、何かしらの対策が必要だと思う。

⇒ **【経営企画部長】**

日本海溝・千島海溝地震の浸水域を拡大した被害想定を県から出した。それを受けて、各市町村でも避難所の見直し等を進めており、大槌町でも先般、見直しをして、ハザードマップを作り、各家庭に配布していると聞いている。そういったことは基本的に避難所のある各市町村で決めることだが、規模が大きいこともあり、現在復興防災部と各市町村防災担当課長とで会議を持ち、避難所だけでなく、避難ビルや避難タワー等についても検討するなど、県と市町村が一体となって万全を期するようにしている。

⇒ 【保健福祉環境部長】

お年寄りの引きこもりについては、いろいろなケースが考えられると思うので、各市町村には住民の主体的な通いの場を設けてもらっている。振興局でも地域経営推進費事業で住民の健康づくりを支援していくような事業も行っている。外に出ないと体力低下が懸念されるので、健康づくりの講座を持ったり、体組成計を使ってもらって体力を測定してもらったり、福祉・介護も色々なサービスがあるので、それらの事業を活用して支援していきたい。

【佐々木 淳子 委員】

国、県、市の支援を受けて、3年ほど前からアカモクの商品化を目指し、乾燥させてふりかけ作りに取り組んでいる。コロナで商品化が少し遅れているところもあるが、ぜひ、商品に仕上げたいと考えている。アカモクの収穫は年1回、6月ごろだが、今年は、ほぼ繁茂しておらず、原料を確保できなかった。温暖化で海の環境が変わったかと思う。サケ、サンマ、イカも然り。去年のものを冷凍保存していたので、今年は何とかやりくりできたので、商品化に漕ぎつけたい。

漁業者の担い手の確保や育成について、漁業就業希望者の受入れをしているが、なかなか漁業者として根付かない。我々漁業者や組合の問題だと思うが、後押ししていただいている県にはいつも感謝している。他人事にしないで組合はじめ我々漁業者が主体的に取り組まなければならないと常々考えている。

「自然災害に強いまちづくりを進めます」だが、尾崎白浜は先般の台風災害で、海も津波も怖いと感じていたが、山の津波も大変なものだということを感じた。今、砂防ダムとか急傾斜地の補修、崩落の予防工事等が盛んに行われている。尾崎佐須を含めて130戸足らずの小さな集落に、何か所も工事していただき、大変感謝している。

⇒ 【水産部長】

アカモクのふりかけについては、当部も普及員中心に支援しており、今年は原料のアカモクがうまく育たなかったという話は伺っていた。

原料のアカモクが今年なぜ獲れなかったかは残念ながらお答えできないが、一方で今年春先に数年ぶりに冷水が接岸し、アワビやウニとかのエサになる海藻に関しては、逆に割と多く育っていたと思う。海藻に係るハード事業については今後藻場の造成ということでブロック投入をすとか、直接エサになる海藻を人為的に海中林等で海の中で育てていくという取組を進めたいと考えている。

担い手については、来年度の予算要求の段階だが、水産アカデミーの修了者を対象に、実際に漁業に着業する際の経費面の補助とか、新しい支援にも取り組んでいけるよう本庁主体で検討中であり、御案内できる状況になったら改めてお知らせしたい。

⇒ 【土木部副部長】

現在、令和元年の台風19号の土砂災害が多かった所を中心に事業を進めており、地域の皆様の御理解、御協力をいただきながら完成箇所も出てきている。今後も一日も早い完成を目指して、現場事業者と協力しながら進めていきたい。

【椎屋 百代 委員】

「復興まちづくりを進め、東日本大震災津波の教訓を伝えます」について。自分も震災ガイドをしているが、各地の震災ガイドの交流促進や育成支援ということが掲げられており、交流促進や情報発信は大事だと思うが、育成というのは具体的にどのようなものか気になる。山田町では自分が最年少で、高齢化がどんどん進んでいる状況。先日、大船渡の観光物産協会の方に山田のつまみぐいツアーをガイドさせてもらったが、その際参加した人は最高齢が80歳代で、どこの団体も待たなしの状況だと思う。情報発信や、現場を知っていただくのはもちろんだが、その地域地域で、実際に自分が震災にあったかどうかは関係なく、ガイドを募集、育成しないといけないと、ひしひしと感じている。ただ、ガイドだけを生業とする状況ではないと思うので、そこをどう支援していただけるのか、また、1カ月の仕事が全てガイドだけになるというわけではないと思うので、どこをどのようにやっていくかが課題だと自分たちも考えていた。

「安心して子供を産み育てることができ、高齢者や障害者が生き生きと健やかに暮らせる社会を作ります」の「結婚支援や妊娠期間の子育て期に渡る切れ目のない子育て支援の推進」について。今までであれば街コン等で支援してもらっていたと思うが、募集しても中々応募が来ないという話を聞いていて、街コン以外で何か具体的に考えているのか気になっている。人口減少ということがすごく問題となっており、少子化もずっと厳しいところがあるので、少しでも結婚していただき、子育てのナンバーワン地域とかニュースになっているので、そのような岩手県になればいいと思っているので、教えていただきたい。

「地域特性を生かした生産性・収益生体の高い農業を盛んにします」の「産直施設の誘客力向上に向けた取組支援」について。インボイス制度が始まるということで、うちの方の産直も野菜や加工品を出したり細々とやっているが、インボイスが始まるとやめてしまう方がいるという状況にある。毎月説明はしているが、インボイスが本当に分からないという声があり、誘客力という以前に、産直の担い手が厳しくなっているのではと思う。高齢化もしている状況なので、何か支援があればと思う。

⇒ 【企画推進課長】

震災ガイドについては、今年度、地域経営推進費を使って、ガイド同士が交流、情報交換する事業を行っている。他の地域のガイドとも話をして、自分の地域のガイドをどのようにしたらよいか考えてもらったり、ガイドと市町村間でもガイドの育成・維持等について情報交換しながら意識を高めてもらいたいと思う。また、震災学習・

教育旅行に参加しているガイドのネットワークも広げながら進めたいし、本庁復興防災部でも伝承事業等があるので、それらを通じてガイドの維持・増進を図っていきたい。

⇒ **【保健福祉環境部長】**

結婚支援について。次期政策推進プランでも人口減少対策は重点課題としており、人口減少の一つの大きな理由として、未婚率の上昇ということがある。マッチング以外の取組はというお尋ねだが、未婚者対象のアンケート調査で、結婚しない理由を調査すると、出会いの場がないという回答が多いということで、まずは県として、出会いの場の創造のために、マッチング支援を行っているし、今後も取り組んでいく。

結婚サポートセンターというものもあり、会員を確保し、市町村や民間で行っている様々なマッチングイベントの情報を提供している。沿岸広域振興局においても「三陸縁結び事業」という地域経営推進費を使った事業を、今年度2年目で実施している。市町村単位だと知った顔に会うのでためられるという声もあるため、沿岸広域振興局管内に範囲を広げ実施しているもの。来年度は、この事業を全県で実施するという予定もあり、まずは出会いの場の創造をメインに考えている。

そのあとは結婚した世帯に対する生活支援や子どもへの教育、医療費の支援など、様々な事業で、岩手で結婚して子どもを生み育てるという機運を高めていきたいと考えている。

⇒ **【農林部長】**

地域経営推進費を使って産直情報の発信とか産直の魅力アップ支援をやっているが、そもそも産直に野菜を入れる人がいないと、産直自体が成り立たないというのは、椎屋委員の御指摘の通り。他の地域経営推進費事業で農業入門塾というのをやっていて、それは新規就農者を確保するための事業で、その方々を育成して産直に野菜を入れてもらえるようにできないかということで、来年度はそうした取組を進めていきたいと考えている。なんとか、産直がきちっと経営できるような方向性を作れるよう取組を進めていきたい。

【経営企画部長】

本日、委員から頂いた意見は、県庁と関係の各部局にも提供し、「いわて県民計画(2019～2028) 第2期アクションプラン」策定の参考とさせていただく。

策定した第2期アクションプランについては、来年3月末に委員にお送りしたいと考えている。

- ② 令和5年度 沿岸広域振興局 施策推進方針について
事務局から資料No.3に沿って説明。

【岩城 創 委員】

農業入門塾、スマート農業の導入は、新規の担い手の確保、経営体の経営力向上に必要なことだと思うので、進めていただきたい。

加えて環境問題に関して、日本の食料自給率が今38%で、残りの62%を輸入に頼っている状況。先進国の中でも結構低い水準で、何とかしなければならぬと思う。私は元サラリーマンだが、農業を始めるきっかけが、食べ物のありがたみを痛感したことであった。日本の食を守るというのが農家の仕事だと思っているので、これに取り組んでいかなければならぬと思っている。

自給率が低い中で、世界の人口も増えていくと世界的に食料不足の時代がやってくると言われている。今回のロシアのウクライナ侵攻とか、コロナの世界的流行とか、何か一大事が起こった時に、輸入に頼っている状態で食料を確保できるのか凄く気になっている。

一方で今年、みどりの食料システム戦略が国の方で制定されて、要は環境保全のために有機農業を進めていきたいと思いますということが一つの大きな柱だが、自分も有機農業をやっているが、結構、病虫害で収量が落ちたり、廃棄したりとかで、すごく不安定な部分がある。自給率の低さと相反する方向性というか、これから有機農業の面積・農家を増やしていくということで、自給率を下げってしまうという懸念もあり、そのギャップを埋める必要があるのではないかと感じている。

これから地域で有機農業をやりたいという人がいたときに、有機農業には有利販売ができるというメリットもあるが、デメリットもあるので、その情報を整える部分がものすごく重要になるのではないかと感じている。

例えば、有機栽培ならではの栽培の技術だとか、収支、どれくらいコストがかかり、売り上げがあるとか、これまでの化学農法とは異なる部分も出てくるので、そういった情報を整理して、これから有機農業を始めたい人がスムーズに取りかかれるような体制を作ってもいいのではないかと感じている。今回の具体的事業内容に加えて、こういったことも少し考えていただきたいと思っている。

⇒ 【農林部長】

スマート農業について。担い手が少ないということで、ロボットや情報通信技術を活用した省力化・軽量化、高品質生産を実現するための新たな農業をということで、スマート農業というものを各地で進めていきたい。まずは大船渡地域だが、宮古地域でもできるように進めているところなので、そういった技術が皆様に伝わるようにしていきたい。

食料の安全保障について。国の施策だが、食料需要の高まり・気候変動・生産の減少・新型コロナの影響といった状況がある中、国としては食料生産の拡大に向けて、担い手の確保とか、育成、それから所得の向上などを図っていかなくてはならないと考えている。そうするためにも、食料供給の現場である地域が一体となって食料自給率を高めていくことに努めていかなくてはならないと考えている。本県は食料自給率が100%を超えているので、我が国の食料供給基地としての役割は果たしている。ただ、農業従事者の減少・高齢化、資材価格の高騰などで、農業を取り巻く環境は大きく変わっているので、今後も食糧供給基地としての役割をしっかりと果たしていかなければならないと考えている。これをやっていくためにも、県・生産者・関係団体等と力を合わせて、生産者が意欲を持って生き生きと働き、暮らすことのできる農業の現

実とさらなる発展をしていかなければならないと考えている。

それから、有機農業の件について、みどりの食料システム戦略の中に、化学農薬の使用量を2050年までに50%低減ということになっている。有機農業についても、環境への負荷低減ということで、例えば化学農薬の適正使用について、農薬管理使用アドバイザーの育成とか、新しい農薬の取扱いの指導等を進めていきたい。県の研究センターの中でもいろいろな技術の指導とか普及に取り組んでいるので、有機農業にスムーズに入れるよう支援していきたい。

【佐藤 智子 委員】

気仙地域こもれびの会で傾聴ボランティアとして活動しているが、「心のケアの推進等」で「人材育成等を関係機関と連携して実施する」などと、丁寧に課題の内容としていただいていると思っている。今後も是非傾聴ボランティア等の養成は続けてもらいたい。全体に高齢化しており、我々の団体も高齢化していて、若い人たちも傾聴というものを学んでもらい、地域のゲートキーパーとしての大きな役割を果たしてもらいたいと思っている。傾聴だけでなく、いろいろな人がゲートキーパーとしても養成をしながら参加してもらえれば、いろんな部分でつながりができ、見守り等につながっていくのかなと思っている。

それから高齢者の生活支援コーディネーターをしているが、高齢者が暮らしやすく、住みやすい街ということで、いろいろ取り組んでいただいているが、外出機会は確かに減っているが、交通機関もかなり減っている。私は大船渡市の山手の方に住んでいるが、国道しかバスが通っておらず、それも1日数本しかなく、自分の家から出ていくのが大変な状況である。孤立等の防止のためにも、街に出かけられる、買い物に出かけられるということが、生き生きとした生活に繋がっていくのではないかなと思うので、そういう部分も検討していただきたいと思う。市の方でもデマンド交通とか、タクシーチケットを配布しているが、いろいろ条件等もあり、行きたい所に行けないなど不便な面もあるので、今我々はそういうところを何とかできないか話し合っているところなので、全体的にそういうところを考えてもらえると早く進んでいけると思っている。

女性の活躍のところだが、私は男女共同参画サポーター養成講座を受講している。この方たちが地域で活躍できないかなと考えている。

また、パートナーシップ宣誓制度の導入について、県の方ではどのように進めているのか知りたい。まだ私もわからない部分があるが、人口減少も、こういう宣誓制度を導入してもらえれば、いろいろな面で、多様な文化という面でもいいのではないかな。

⇒ 【保健福祉環境部長】

傾聴ボランティアを含めた心のケアに関わる関係機関等による研修会や会議をこれまで実施してきたが、コロナの影響で一昨年からそういう集まった研修機会がなくなり、非常に申し訳なく思っている。

「こもれびの会」では2年前は電話による相談活動をし、今は面談による相談活動をしていると聞いている。我々もそのような方への研修会を、以前行っていたように企画して実施していきたいと考えている。

傾聴ボランティアは高齢化しており、ゲートキーパーから傾聴ボランティアになってくれればという話については、県としてもゲートキーパー養成講座を様々な場で行っており、我々県職員も講習会を受けている。今後もゲートキーパーを養成する機会を増やして、そこから傾聴ボランティアに移れるようになればいいと考えている。

パートナーシップ宣誓制度については、全国的にも市町村の方で、婚姻をしているカップルと同様に扱うということについて、同様のメリットを保証する制度を導入している所もあり、そのような事例を見ながら、県としてもどうするか検討している状況である。

高齢者の移動手段は、交通政策になるが、釜石市の方でモデル事業として、オンデマンドでのマイクロバスによる買い物支援や通院送迎をやっていると聞いたことがある。市町村の方で、そのようなモデル事業の成果を、今後の事業化に向けて、反映させていくのではないかと思う。

⇒ **【企画推進課長】**

女性活躍について、例えば就業支援や女性のネットワークづくりを進めているところ。働きやすい職場環境づくりということで、企業の方でもいわて女性活躍企業認定制度というものの普及拡大を通じて、企業でも経営者の意識醸成とか、ワークライフバランスの推進等の取組を図っている。

男女共同参画のサポーター養成講座も各分野で活躍している多くの方が受講しており、いろいろな分野で活躍できる体制になっているので、そういう場に参加しながら、活躍の場を広げていただきたい。

【椎屋 百代 委員】

先日、宮古市の津軽石小学校に、地元の企業、私だったらスーパーだが、市役所職員や地元の個人医院の先生・看護師、あと自衛隊の方が集まり、6年生の児童が地元で働いている人たちがどういう仕事をしているのかを聞く場があった。例えば、年収は幾らですかとか、自分たちが気になることを本当に具体的に聞いていた。普通だったら職場体験や出前授業とかだと思うが、そうでなく具体的に興味を持てるような取組を小学校でやっていて、他の小学校でもこういうことはできるのではないかと思う。そうすることで小さな時から地元の仕事を理解できるのではないかと思い、すごく良かったので参考にさせていただきたい。

⇒ **【産業振興室長】**

各学校において、先生が企画したキャリア教育の取組が行われている。また、振興局の就業支援員が、毎日学校や企業を訪問し、就業に関する情報交換を行っている。小学生のみならず中学生や高校生も含めて、地元頑張っている企業がある、地元特徴的な企業があるということを学生のうちに理解しておくことが大事なことであり、そのことが地元就職を高めることだけでなく、将来のU Iターンにもつながっていくと思う。提供いただいた情報を参考にしながら、今後も取り組んでいく。

【赤坂 広太 委員】

「誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の創出」とあるが、今、いわてサイクルステーションというものがあり、当社も登録している。そういうものを盛り込んでもいいのかなと思う。あとは他でも触れられているみちのく潮風トレイルも活用して盛り込んでもらいたい。

今、県内でサイクルステーションに盛んに登録されていると思うので、そういった人たちを対象にして、観光だけでなく盛り上げていければと思う。トレイルについても観光とスポーツというところで考えられるのではないかなと思う。トレイルに関しては三陸鉄道を利用して歩く人が結構多くいるので、三陸鉄道という交通の部分と、復興の様子、それから現状と課題を来た人に伝えられるのではないかなと思う。実際に自転車やトレイルで来る人達が地元の商店を使うことで経済も良くなると思う。

⇒ **【特命課長】**

是非参考にしたい。これまで地域活性化の観点で、交流人口の拡大に重きをおいた事業を行っているが、今後は、地元の方々がどうスポーツに親んでもらえるのかということにウエイトを高めていきたい。まだアイデアとかで十分練れていない部分もあるので、意見を踏まえながら、事業を検討したいと考えている。引き続き観光の方も誘客に繋がっていく形で、大変重要な資源であると考えているみちのく潮風トレイルもうまく活用できないかということも含めて検討していければと考えている。

【金澤 辰則 委員】

当法人では移住定住の事業をしている。ありがたいことに問い合わせはすごく増えている状態で、メディア等の報道にある地方移住の関心が高まっているのは肌感覚で感じている。

住宅施策について、見受けられなかったので、聞いてみたい。実際に、岩泉町に來たい人が住む場所がないという問題に1年前に直面した。空き家はある、でも貸せない。住む人がいないが家財が残ったまま。ペット可能な賃貸が町内にない等、來たい人の要望の沿える受け皿というか、住まいが準備できずに苦勞した記憶がある。町も年々人口が減っていて、学校が統廃合で使わない校舎があったり、教員住宅が空いたりしており、2年くらいかけて町に要望して、教員住宅を一般用に開放してもらって使わせてもらったというのはあったが、やはり住む家がないと、いくら移住者を呼びたくても住んでもらえないというのがあるので、是非、住宅施策を、県としても力を入れて頂きたい。

⇒ **【特命課長】**

住宅施策に関しては、地域振興プラン等では特段、政策等ははっきりとうたってはいないが、全体の政策推進プランの中で、空き家対策の推進ということで、空き家バンクの円滑な利活用を含めた市町村への支援を行っていくとともに、市町村と連携して、若者や移住者等の空き家住宅の取得等に対する支援に取り組んでいくという方針が出ている。県としても県営住宅の活用促進のモデル事業などを現在行っているので、引き続き、移住定住の促進につながるような施策に全庁として取り組んでいくということであり、振興局としても情報提供等で引き続き対応していきたいと考えている。

⇒ 【副局長（宮古市駐在）】

県営住宅のお試し居住事業を県土整備部でやっていて、結構好評で入居率も高いと聞いている。住宅をどう手当てするかというのは本当に重要な課題。岩泉町は県営住宅という資源も中々少ない。聞けば岩泉ホールディングスが不動産事業を行うと話も伺っているので、そのあたり、我々も何かできることはないか、一緒に考えていければと思うので情報提供願いたい。

【佐々木 淳子 委員】

自分は釜石市の震災伝承者41号になっており、時折話をしている。10月、盛岡三高の人たちが尾崎を訪れて、その時に、今まで避けていた遺体安置所のことについてお話しした。震災当時2歳位の生徒たちなので、やんわりとした雰囲気でお話をした。自分は鶴住居出身で両親も流され、親戚も大勢流され、今も行方不明者が2名いる。震災からまもなく半年位で「遺体」という本が出版された。購入して読もうと思ったが、あまりにも実体験そのままだったので、数ページ読んだだけで読み進めることができず、12年間棚に置いたままだった。この間、高校生が来るということで、知りたいこともあり、10数年ぶりに開いて、最後まで何とか読むことができ、新しい情報も仕入れることができた。

私は、25歳まで鶴住居で育って暮らしており、尾崎白浜へ行って40数年になり、鶴住居人ではないかもしれないが、やはり心は鶴住居にあり、現在は漁業の関係をしており、船も再建できたし、漁港も立派にできたが、心は（まだ区切りがついていない）。なので、ゲートキーパーや「こもれびの会」といった活動は必要であると非常に感じている。

自分の経験したことを少しでも伝えていきたい、生かしていきたいと思って伝承者になったが、この間初めて安置所の話をしたら、高校生は真面目な顔で聞いてくれて、12年経って初めて人の前でそのことについて触れたという経験をした。今後も心の復興というのが大切だと思っていて、今後も傾聴をしてもらいたいと思っている。

【経営企画部長】

本日、委員から頂いた意見は、局内で共有し、令和5年度の沿岸広域振興局施策策定の参考とさせていただきます。

(4) その他

【企画推進課長】

今年度の地域連携懇談会は2回目の今回が最後になる。

(5) 閉会

【局長】

熱心な議論、様々な意見、体験に基づくいろいろな話、大変参考になった。御礼申し上げます。

心の復興、伝承をどう伝えていくか。語り部ガイドの縦の連携や高齢化等をどうするか、

地域で課題が違うものについて、共有して、お互いに議論して解決に導いていきたい。今日の懇談を元に、震災の伝承や被災者の心のケアを、どうやって伝えていくかを真剣に考えていきたい。

総花的でない計画の重点化という考え方も一つのやり方と思う。皆さんの意見も聞きながら、取りこぼしもないようにやっていきたい。

ジオパークの活用についても、来年再認定の年でもあるので、県では宮古市にジオパークの推進協議会の事務局を移し専門の職員を置いて、取り組んでいる。潮風トレイルもそうだが、各市町村と連携して、盛り上げていきたいと思う。環境保全とともに観光にも結び付けていきたい。人口減少が全国的に進み、沿岸地域もどうしても社会減が進んでいるが、結婚支援や後継者、漁業者・農業等各産業の担い手確保など、我々もあきらめないで自然減・社会減に立ち向かっていかなくてはならないと思っている。様々頂いた意見を令和5年度の施策方針・地域振興プランに生かしていきたい。